

2022年1-3月期GDP速報（1次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和4年5月18日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2022年1-3月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質は0.2%（年率1.0%）と2四半期ぶりのマイナスとなった。名目は0.1%（年率0.4%）と2四半期連続のプラスとなった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は0.2%と2四半期連続のプラス寄与となった。財貨・サービスの純輸出（外需）は0.4%と3四半期ぶりのマイナス寄与となった。

[3] 需要項目別の動向¹

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質0.0%と2四半期ぶりの減少となった。外食等が減少に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質1.1%と3四半期連続の減少となった。

民間企業設備については、実質0.5%増と2四半期連続の増加となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、はん用機械等への支出が増加に寄与したとみられる。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質0.2%となった。実質の在庫残高が2021年10-12月期の減少から2022年1-3月期は増加に転じ（2021年10-12月期0.2兆円、2022年1-3月期0.9兆円）、2021年10-12月期の減少幅と2022年1-3月期の増加幅の合計分（1.2兆円）がGDP成長率に対してプラスに寄与した²。

¹ 季節調整済前期比について解説。

² 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.6%増と 2 四半期ぶりの増加となった。新型コロナウイルスのワクチンに係る費用等が増加に寄与したとみられる。

公的固定資本形成については、実質 3.6%と 5 四半期連続の減少となった。

公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質 0.0%となった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 1.1%増と 2 四半期連続の増加となった。自動車等が増加に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質 3.4%増と 2 四半期連続の増加となった。医薬品等が増加に寄与したとみられる。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 0.4%となった。国内需要デフレーターは前期比 0.9%となった。外需デフレーターはマイナスに寄与した。

GDP デフレーターの前年同期比については、 0.4%となった。

[5] 2021 年度の GDP

2021 年度の実質 GDP 成長率は、前年度比 2.1%と 3 年ぶりのプラス成長となった。民間最終消費支出(寄与度 1.3%)、政府最終消費支出(寄与度 0.4%)、民間企業設備(寄与度 0.2%)がプラスに寄与したことなどから、内需が 1.4%とプラス寄与となった。外需も 0.8%とプラス寄与となった。

名目 GDP 成長率については、前年度比 1.1%と 2 年ぶりのプラス成長となった。民間最終消費支出、政府最終消費支出、民間企業設備等がプラスに寄与したことなどから、内需が 2.3%とプラス寄与となった。一方、外需は 1.2%とマイナス寄与となった。

GDP デフレーターについては、前年度比 1.0%と 3 年ぶりの前年度比マイナスとなった。

[参考]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2022 年 1-3 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 0.3% (年率 1.2%) と 2 四半期ぶりのマイナスとなった³。海外からの実質純所得 (寄与度 0.4%) がプラス寄与となった一方、交易利得 (寄与度 0.4%) がマイナス寄与となった。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 0.5% (年率 1.9%) と 2 四半期連続のプラスとなった⁴。

2021 年度の実質 G N I 成長率は、前年度比 0.6% となった。海外からの実質純所得 (寄与度 0.4%) がプラス寄与となった一方、交易利得 (寄与度 1.9%) がマイナス寄与となった。名目 G N I 成長率は、前年度比 1.6% となった。海外からの純所得 (寄与度 0.5%) がプラス寄与となった。

[2] 雇用者報酬の動向

2022 年 1-3 月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で 0.7% 増、季節調整済前期比で 0.7% 増となった。前年同期比については、一人当たり賃金が増加に寄与した。実質雇用者報酬については、前年同期比で 0.0%、季節調整済前期比で 0.4% となった⁵。

2021 年度の名目雇用者報酬は、前年度比 1.7% 増となった。実質雇用者報酬は、前年度比 2.0% 増となった。

(以上)

³ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。